

2204digitalChou.pdf

2022.4 のブログ：「デジタル庁 発足7カ月の問題点」、の詳細

(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2204> )

## デジタル庁 発足7カ月の問題点

中所武司

### ■このブログのきっかけ

2022.4.2 の朝日の記事 <https://www.asahi.com/articles/DA3S15254035.html>

「デジタル庁、薄い影 司令塔役、うまく機能せず 発足7カ月、法案提出1本」によると、問題山積のようだ。昨年12月の重点計画も含めて、コメントしたい。

### ■記事内容とコメント (→★)

- 中央省庁の「縦割り打破」の象徴として昨年9月に始動したデジタル庁は、コロナ禍で露呈した行政のデジタル化の遅れを挽回するためにつくられたが、発足から7カ月を迎え、期待された「司令塔」としての役割は果たせていない。
- 昨年12月に策定した「重点計画」に対して、以下の受け止めが政府内の大勢：  
「これまでの施策の延長線上にすぎず、大きなビジョンが見えない」(内閣官房幹部)

→★内閣官房幹部のこの発言は興味深い。

「これまでの施策」とは、同じ内閣内に設置されていたIT総合戦略本部の数々の重点計画のことと推察するが、この方はそれにかかわっていたのかな？

(参考：IT総合戦略本部 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>)

→★2001年のe-Japan戦略から毎年のように重点計画を発表してきたが、IT戦略室は、デジタル庁の発足により、2021年8月に廃止になった。デジタル庁は、過去20年間の総括をしておくべきと思う。すなわち、過去の重点計画において、何を目標とし、何が実現し、何が未解決か、そして、未解決の目標については、なぜ実現しなかったのか、今後のために、明確化しておくべき。

→★関連する過去のブログ：

\*2021.1：デジタルディバイド対応は20年近く前の政策だった  
<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2101b>

\*2021.1：ワンストップサービスは20年前の政策だった  
<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2101>

<これらのブログで引用した過去の重点計画>

2001. 1. 22 「e-Japan 戦略」

2002. 6. 18 「e-Japan 重点計画-2002」

2004. 6. 15 「e-Japan 重点計画-2004」

→★上記の過去の総括をベースに、昨年12月の重点計画を説明すべき

(参考：重点計画 <https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>)

- ・経済産業省は、今年1月、「デジタル日本改造ロードマップ」と銘打った社会インフラのデジタル化の工程表を策定する方針を明らかにした。
- ・経産相は「デジタル庁がもっと大きな絵を描いてくれるのかなという気もあったが、今のところそういう動きもない」と、あてこすった。

→★経産省がデジタル庁をこき下ろして、実行を伴わない計画を競うのはやめてほしい。

下記のページを見ると、次のような経産省大臣の発言もあるので、首相はどうする？

「現場を抱えている我々として、しっかり識者の皆さんの意見を聞きながら、

関係省庁と連携しつつデジタル日本改造ロードマップの検討を進めていきたい」

(参考：経産相発言 <https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2021/20220107001.html>)

- ・幹部官僚は「この半年で取り組んだのは、国民が求めているものとは離れ、利便性が高まるか分からないものが多かった」と認める。
- ・今国会に提出した法案は、交通反則金など国の行政手数料の納付を電子マネーなどのできるようにする「行政手数料キャッシュレス法案」1本だけ。

→★半年で成果を求めるのには無理があると思う。

国益よりも省益優先の体質は変わらず、1990年代以降の「失われた\*\*年」は続く。

- ・同庁は、IT系企業をまねて、局長や課長の役職を置かずに、プロジェクトごとに人員を配置する「今まで日本になかった役所」としたが、実際に運用してみると「仕事が極端に一部の人に偏ってしまって、完全に裏目に出ている」らしい。政策決定ラインが不明確で、体制の見直しを求める声もくすぶる。

→★プロジェクト管理者の人材不足ということか。システム開発の世界では、

プロジェクト管理者の業務は、具体的に定義されているのだが。

「政策決定ラインが不明確」なら、組織以前のお粗末な話。トップの責任では。

- ・民間人材の採用による「官民融合」も、壁にぶつかっている。

発足時には職員の3分の1を民間出身者が占めると話題を集めたが、  
「政策の意思決定が遅い。根回しが多く手間のかかる官僚的な仕事のやり方は、  
民間出身者には理解不能なことに映っている」らしい。

→★仏を作って魂を入れず？ 設立趣旨と業務体制・業務内容の不一致か、  
官と民のいいとこどりをするのはトップの仕事では。

・同庁立ち上げに関わった平井前デジタル相は

「日常業務を回すのに精いっぱい、政策の企画力が課題だ。いま組織文化の醸成は  
苦しくても、時代に挑戦する役所となるべく乗り越えてほしい」と語る。

→★日常業務とは？ 政策の企画は日常業務の外??  
最低限、税金の無駄遣いだけはしないでほしい。

以上